



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日  
東

上場会社名 東映株式会社 上場取引所  
 コード番号 9605 URL http://www.toei.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)多田 憲之  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)和田 耕一 (TEL)03(3535)4641  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	32,827	0.4	5,969	1.2	6,968	0.2	3,042	13.4
2019年3月期第1四半期	32,712	7.0	5,896	12.8	6,954	5.2	2,682	△21.2

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 4,684百万円(△42.7%) 2019年3月期第1四半期 8,177百万円(31.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	241.12	—
2019年3月期第1四半期	212.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	294,325	216,692	58.4
2019年3月期	296,292	214,208	57.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期171,868百万円 2019年3月期169,656百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2019年3月期 期末配当40円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,900	0.2	9,200	△14.8	10,500	△14.5	4,200	△10.1	332.86
通期	123,600	△9.8	16,700	△27.3	19,200	△26.1	8,000	△26.0	634.02

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	14,768,909株	2019年3月期	14,768,909株
2020年3月期1Q	2,151,093株	2019年3月期	2,147,578株
2020年3月期1Q	12,617,882株	2019年3月期1Q	12,621,859株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調のなかで推移したものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の動向と政策に関する不確実性等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像4部門（映画事業・ビデオ事業・テレビ事業・コンテンツ事業）の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・建築内装事業の各部門におきましても堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は328億2千7百万円（前年同四半期比0.4%増）、経常利益は69億6千8百万円（前年同四半期比0.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億4千2百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 映像関連事業

映画事業では、提携製作作品等13本を配給し、「うちの執事が言うことには」が堅調に推移しました。また、前連結会計年度における公開作品のうち「翔んで埼玉」（2月22日公開）が好稼働しました。

ビデオ事業では、主力の劇場用映画のDVD・ブルーレイディスク作品に加えて、テレビ映画のDVD・ブルーレイディスク作品を販売いたしました。

テレビ事業では、「特搜9」「科捜研の女」「仮面ライダージオウ」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、また、キャラクターの商品化権営業も好調に推移しました。

コンテンツ事業では、劇場用映画等の地上波・BS・CS放映権及びビデオ化権の販売に加え、VOD（ビデオ・オン・デマンド）事業者向けのコンテンツ販売等を行いました。アニメ関連では、前年同四半期に好調だった北米向け配信権販売の反動減の影響を受けましたが、国内においてアプリゲーム「ドラゴンボール レジェンズ」のゲーム化権販売が好稼働しました。

以上により、当セグメントの売上高は221億1千1百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は47億8千6百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。

#### ② 興行関連事業

映画興行業では、(株)ティ・ジョイ運営のシネコンが好稼働し、205スクリーン体制（東映(株)直営館4スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当セグメントの売上高は57億8千7百万円（前年同四半期比15.4%増）、営業利益は6億9百万円（前年同四半期比82.2%増）となりました。

#### ③ 催事関連事業

催事事業では、「シルバニアファミリー展」や舞台「TXT vol.1『SLANG』」、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。また、東映太秦映画村は引き続き堅調に推移しました。

以上により、当セグメントの売上高は22億4千5百万円（前年同四半期比19.4%増）、営業利益は5億1千8百万円（前年同四半期比45.8%増）となりました。

#### ④ 観光不動産事業

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が稼働いたしました。ホテル業においては、インバウンド需要の拡大に伴いマーケットは好調を維持する一方、民泊の解禁など新規参入により競争が激化するなか、湯沢東映ホテルの温浴施設のリニューアルを実施するなど、収益の確保に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

以上により、当セグメントの売上高は15億7千9百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は6億8千万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

#### ⑤ 建築内装事業

建築内装事業では、公共投資は弱含みではあるものの底堅さを維持し、設備投資も緩やかな増加傾向にあるな

ど、受注環境は良好な状況で推移しました。しかしながら、技術労働者の不足や建築資材価格の高止まりなど、予断を許さない経営環境が続いており、楽観は出来ない状況です。このような状況のなか、従来の顧客の確保及び新規顧客の獲得に懸命の営業活動を展開いたしました。

以上により、当セグメントの売上高は11億4百万円(前年同四半期比30.4%減)、営業利益は6千1百万円(前年同四半期は営業利益0百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における資産合計は、2,943億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億6千7百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が17億8千9百万円、仕掛品が27億3千9百万円増加し、受取手形及び売掛金が59億7千8百万円、有形固定資産のその他が6億1千7百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における負債合計は、776億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億5千万円減少しました。これは主に、短期借入金が11億8千万円、1年内返済予定の長期借入金が29億6千4百万円増加し、支払手形及び買掛金が23億8千1百万円、未払法人税等が30億2千万円、長期借入金が34億7千1百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における純資産合計は、2,166億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億8千3百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が8億5千5百万円、土地再評価差額金が16億7千1百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点においては、2019年5月15日発表の業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,236	60,026
受取手形及び売掛金	24,157	18,178
商品及び製品	1,246	1,338
仕掛品	8,327	11,067
原材料及び貯蔵品	545	413
その他	4,327	4,031
貸倒引当金	△170	△123
流動資産合計	96,669	94,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,957	39,003
土地	46,328	46,630
その他(純額)	4,845	4,228
有形固定資産合計	90,131	89,862
無形固定資産	1,067	1,013
投資その他の資産		
投資有価証券	93,622	93,014
その他	15,174	15,909
貸倒引当金	△373	△406
投資その他の資産合計	108,424	108,517
固定資産合計	199,623	199,394
資産合計	296,292	294,325
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,582	23,201
短期借入金	200	1,380
1年内返済予定の長期借入金	2,452	5,416
未払法人税等	4,648	1,627
賞与引当金	1,035	430
その他	13,870	14,087
流動負債合計	47,789	46,143
固定負債		
長期借入金	9,910	6,438
役員退職慰労引当金	1,303	1,065
退職給付に係る負債	6,616	6,624
その他	16,464	17,361
固定負債合計	34,294	31,489
負債合計	82,084	77,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	22,184	22,247
利益剰余金	118,921	119,776
自己株式	△7,515	△7,538
株主資本合計	145,297	146,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,363	15,045
繰延ヘッジ損益	87	62
土地再評価差額金	9,911	11,583
為替換算調整勘定	△88	△144
退職給付に係る調整累計額	△914	△870
その他の包括利益累計額合計	24,359	25,675
非支配株主持分	44,551	44,823
純資産合計	214,208	216,692
負債純資産合計	296,292	294,325

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	32,712	32,827
売上原価	19,613	19,678
売上総利益	13,099	13,148
販売費及び一般管理費	7,202	7,179
営業利益	5,896	5,969
営業外収益		
受取配当金	573	595
持分法による投資利益	337	387
その他	172	78
営業外収益合計	1,084	1,061
営業外費用		
支払利息	25	21
為替差損	-	19
デリバティブ評価損	-	19
その他	1	1
営業外費用合計	26	62
経常利益	6,954	6,968
特別利益		
固定資産売却益	-	613
特別利益合計	-	613
特別損失		
固定資産除却損	0	38
投資有価証券評価損	-	17
特別損失合計	0	56
税金等調整前四半期純利益	6,953	7,526
法人税、住民税及び事業税	1,684	1,519
法人税等調整額	375	831
法人税等合計	2,059	2,350
四半期純利益	4,894	5,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,211	2,133
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,682	3,042



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	4,894	5,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,881	△808
繰延ヘッジ損益	56	0
為替換算調整勘定	△387	△126
退職給付に係る調整額	20	24
持分法適用会社に対する持分相当額	711	418
その他の包括利益合計	3,283	△491
四半期包括利益	8,177	4,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,845	2,686
非支配株主に係る四半期包括利益	2,332	1,998

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	22,661	5,015	1,880	1,567	1,587	32,712	—	32,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	383	42	127	228	3	785	△785	—
計	23,045	5,057	2,008	1,796	1,590	33,498	△785	32,712
セグメント利益	5,230	334	355	711	0	6,633	△737	5,896

(注) 1 セグメント利益の調整額△737百万円には、セグメント間取引消去△32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△704百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	22,111	5,787	2,245	1,579	1,104	32,827	—	32,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	562	63	143	220	6	995	△995	—
計	22,674	5,850	2,388	1,799	1,110	33,823	△995	32,827
セグメント利益	4,786	609	518	680	61	6,657	△687	5,969

(注) 1 セグメント利益の調整額△687百万円には、セグメント間取引消去△32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△655百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。